後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　施策評価シート

１．基本情報

基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり	担当部	福祉保健部
基本施策	3	多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策名称	1	子育て世代への重点支援		
施策の方向性	●ネウボラふちゅうを拠点とし、妊娠・出産・育児の切れ目なく幅広い支援を行います。 ●配慮を必要とする子育て家庭に対し相談等の支援を行うほか、様々なリスクを抱える子どもたちに、AIを活用した最適な予防的支援を行います。 ●経済的負担が大きい子育て世代などに対して、各種支援・給付制度により、負担軽減を図ります。 ●児童の居場所づくり等、児童健全育成対策の充実を図り、子どもの生きる力を育む環境づくりを行います。			

２．施策目標（施策指標）

No.	目標指標	単位	区分	計画策定時の状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	子育てしやすさ	%	目標値		97.0	97.0	97.0	97.0	97.0
			実績値	97.0	98.0	97.2	97.4	98.4	98.4
			達成状況		達成	達成	達成	達成	達成
2			目標値						
			実績値						
			達成状況						
3			目標値						
			実績値						
			達成状況						

３．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（施策目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3	
R4	個々の事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、未達成の事業も多くありましたが、人数や回数を減らしての実施やオンラインを活用した新しい形での実施など、工夫を凝らしながら、支援を止めないよう事業を継続した中で、全体として満足度が上がり、目標を達成したものと考えます。
R5	
R6	令和6年4月から新規保育所が開所するなど子育て環境を強化・充実させたことから満足度が上がったものと思われます。
R7	期間内において事業指標が未達成である事務事業は多々ありますが、施策指標は全年度達成しており、町の施策の方向性は総合的に子育てのしやすさへ結び付いているものと分析します。

・評価及び対応方針

R3	コロナ禍でも、支援を止めないよう工夫を凝らしながら、継続して事業を実施していきます。
R4	コロナ前の事業形態に少しずつ回復する中で、さらに充実した支援ができるように工夫を凝らしながら、継続して事業を実施していきます。
R5	
R6	子育て環境の充実・支援に向け、事業を継続します。
R7	本実施計画では子育て施策を重点分野として策定しましたが、十分な成果を上げることができました。

【参考】施策の推進に要したコスト（事務事業）　（単位:千円）

No.	事業名称	R3	R4	R5	R6	R7	計
1	子育て応援事業	9,063	8,122	6,791	7,294	7,344	38,614
2	不妊治療費助成事業	14,269	7,220	2,276	2,412	3,283	29,460
3	児童センター事業	42,653	44,758	45,091	47,260	46,632	226,394
4	放課後児童クラブ(留守家庭児童会)運営事業	83,586	85,312	102,916	124,545	134,092	530,451
5	ネウボラセンター事業	12,265	18,489	19,903	42,004	40,371	133,032
6	子ども医療費助成事業	133,446	143,236	163,189	184,597	204,532	829,000
7	子どもの予防的支援構築事業	23,767	4,884	4,452	19,980	11,132	64,215
8	不育症治療費助成事業	0	0	352	4	184	540
9	紙おむつ等定額利用サービス補助事業	0	0	0	0	695	695
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		319,049	312,021	344,970	428,096	448,265	1,852,401

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略

事務事業の名称	子育て応援事業	事業番号	131101
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり	
基本施策	3	多世代連携による子育て支援の充実	
単位施策	1	子育て世代への重点支援	

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ ファミリーサポートセンターにおいて、106件の支援を実施しました。 ○ 少子化対策事業実施団体への補助金交付や、婚活イベントの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。 ○ 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和3度末登録者数1,712人） ○ 乳児全戸訪問時にバスタオルを配布しました。（令和3年度配布数476枚） ○ ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校40件、中学校49件） ○ 保健師等の専門知識のある職員が個別にご家庭を訪問し、延べ1,214件の相談支援を実施しました。
R4	○ ファミリーサポートセンターにおいて、114件の支援を実施しました。 ○ 少子化対策事業実施団体への補助金交付や、婚活イベントの開催については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。 ○ 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和4度末登録者数1,818人） ○ 乳児全戸訪問時にバスタオルを配布しました。（令和4年度配布数496枚） ○ ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校30件、中学校40件） ○ 保健師等の専門知識のある職員が個別にご家庭を訪問し、延べ1,909件の相談支援を実施しました。
R5	○ ファミリーサポートセンターにおいて、160件の支援を実施しました。 ○ 婚活支援団体への補助金交付については、募集を行いましたが応募がありませんでした。 ○ 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和5年度配布数:331枚） ○ ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校32件、中学校35件） ○ 養育支援（家事支援）を67件、保健師等による専門的相談支援として、家庭訪問を1,959件行いました。
R6	○ ファミリーサポートセンターにおいて、123件の支援を実施しました。 ○ 婚活支援団体への補助金交付については、募集を行いましたが応募がありませんでした。 ○ 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和6年度配布数:293枚） ○ ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校36件、中学校41件） ○ 子育て世帯訪問支援（家事支援）を60件、保健師等による専門的相談支援として、家庭訪問を2,238件行いました。
R7	○ ファミリーサポートセンターにおいて、64件の支援を実施しました。 ○ 婚活支援団体への補助金交付については、募集を行いましたが応募がありませんでした。 ○ 未就学児を抱える子育て家庭へ子育て応援カード（イクフレカード）を配布しました。（令和7年度配布数:291枚） ○ ひとり親家庭等の児童に対し、児童の成長を祝福し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、小学校及び中学校入学時に入学祝い金を支給しました。（小学校30件、中学校41件） ○ 子育て世帯訪問支援（家事支援）を99件、保健師等による専門的相談支援として、家庭訪問を2,076件行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	ファミリーサポートセンター利用件数	件	目標値	155	155	155	155	155
			実績値	106	114	160	123	64
			達成状況	未達成	未達成	達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	子育てを応援することが目的であるため、仕事等と子育ての両立を図るファミリーサポートセンター事業の利用件数を指標としました。							

４．コスト情報（決算）

（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	9,063	897	897	0	0	7,269
R4	8,122	974	974	0	0	6,174
R5	6,791	1,145	1,167	0	0	4,479
R6	7,294	1,099	1,099	0	0	5,096
R7	7,344	1,241	1,241	0	0	4,862
合計	38,614	5,356	5,378	0	0	27,880

５．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は中止となりましたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施できました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は未実施でしたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施しました。
R5	コロナ禍から明け、ファミリーサポートセンターの利用者数は過年度と比べると約40%増加し、目標値を達成することができました。婚活支援団体からの補助金申請はありませんでしたが、イクフレカード、入学祝い金、相談支援は継続して実施しました。
R6	保育園が新設されたことや、在宅ワークの方が出勤に仕事の形態が変化したことなどにより、ファミリーサポートセンターの利用者数は令和5年度と比べると減少し、目標未達成でした。婚活支援団体からの補助金申請はありませんでしたが、イクフレカード、入学祝い金、相談支援は継続して実施しました。
R7	保育所の一時預かり制度の開始や定期的に利用されていた児童の入園や入学等により利用数の減少となり、ファミリー・サポート・センターの利用者数は令和6年度と比べると減少し、事業目標は未達成となりました。婚活支援団体からの補助金申請はありませんでしたが、イクフレカード、入学祝い金、相談支援は継続して実施しました。

・評価及び対応方針

R3	適切な感染対策を行いつつ事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	各事業を継続して実施します。
R6	各事業を継続して実施します。
R7	各事業を継続して実施します。

６．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は中止となりましたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施できました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標は達成できませんでした。イベントや講習会等は未実施でしたが、相談事業や祝金給付事業等の子育て支援に係る事業は継続して実施しました。
R5	コロナ禍から明け、ファミリーサポートセンターの利用者数は過年度と比べると約40%増加し、目標値を達成することができました。婚活支援団体からの補助金申請はありませんでしたが、イクフレカード、入学祝い金、相談支援は継続して実施しました。
R6	保育環境に変化があったため未達成となったものです。 保育園が新設されたことなどにより一時預かりの選択肢が増えたことで利用回数が減少したと思われます。
R7	ファミリーサポートセンター利用件数は、令和5年度をピークに減少する中、前年度から半減するとともに100件に満たない数値となり、事業目標は未達成となりました。 保育所の一時預かり制度の開始等が一要因となっています。

・評価及び対応方針

R3	適切な感染対策を取りながら、支援が途切れることがないように、事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。
R6	引き続き事業を継続します。
R7	町全体の保育行政における需要と供給の観点から、事業の在り方を考察する必要があります。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	不妊治療費助成事業	事業番号	131102
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。（助成件数24件） ○ 特定不妊治療にかかった費用の一部を助成しました。（助成件数128件・うち男性3件） ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R4	○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。（助成件数19件） ○ 特定不妊治療にかかった費用の一部を助成しました。（助成件数26件、前年度からの経過措置分57件） ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R5	○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。 （上限5万円・千円未満切捨て） （助成件数26件） ○ 特定不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を新たに助成しました。（1回あたり上限5万円） （助成件数36件） ○ 男性不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を新たに助成しました。（1回あたり上限5万円） （助成件数0件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R6	○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。 （上限5万円・千円未満切捨て） （助成件数29件） ○ 特定不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。 （1回あたり上限5万円） （助成件数37件） ○ 男性不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。 （1回あたり上限5万円） （助成件数0件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R7	○ 対象となる不妊検査・一般不妊治療にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。 （上限5万円・千円未満切捨て） （助成件数31件） ○ 特定不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。 （1回あたり上限5万円） （助成件数57件） ○ 男性不妊治療に併せて行われた先進医療等にかかった費用のうち、自己負担額の1/2を助成しました。 （1回あたり上限5万円） （助成件数0件） ○ ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成件数	件	目標値	111	111	111	111	111
			実績値	152	102	62	66	88
			達成状況	達成	未達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	経済的負担を軽減することで不妊治療を受けやすくするため、助成件数を指標としました。							

４．コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	14,269	0	0	0	0	14,269
R4	7,220	0	0	0	0	7,220
R5	2,276	0	0	0	0	2,276
R6	2,412	0	0	0	0	2,412
R7	3,283	0	0	0	0	3,283
合計	29,460	0	0	0	0	29,460

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	目標値を上回る実績値となり、対象者の経済的負担を軽減できました。
R4	治療の大部分が保険適用になり、申請の件数が減少しました。
R5	治療の大部分が保険適用になり、申請の件数が減少しました。
R6	治療の大部分が保険適用になり、申請の件数が減少しました。
R7	ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図り、申請の件数が増加しました。

・評価及び対応方針

R3	事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。
R6	引き続き事業を継続します。
R7	引き続き事業を継続します。

6．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	目標値を上回る実績値となり、対象者の経済的負担を軽減できました。
R4	治療の大部分が保険適用になり、助成対象の減少により、申請件数が減少しました。
R5	治療の大部分が保険適用になり、助成対象の減少により、申請件数が減少しました。
R6	治療の大部分が保険適用になり、助成対象の減少により、申請件数が減少しました。
R7	助成件数が年度により増減の想定される事業内容ではあるものの、保険適用の関係も影響し、事業目標は期間内のうち4か年において未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	制度の周知を図りながら、事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。
R6	引き続き事業を継続します。
R7	対象者の経済的負担の軽減を図るため、助成制度を設けること自体が少子化に寄与する事業である一方、助成件数の多寡については、先ず現状を考究することが肝要です。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略：○

事務事業の名称	児童センター事業	事業番号	131103
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		

政策体系

基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり
基本施策	3	多世代連携による子育て支援の充実
単位施策	1	子育て世代への重点支援

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。 来館者数　開館日数 マイ・フローラ南交流センター：19,071人　216日 府中北交流センター：22,389人　215日 ○ 新型コロナウイルスの影響により、検温や消毒、人数制限などの感染症対策を行いつつ、行事や遊びの提供を実施しましたが、大型イベントは自粛しました。
R4	○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。 来館者数　開館日数 マイ・フローラ南交流センター：34,345人　347日 府中北交流センター：42,948人　347日 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、検温や消毒、人数制限などの感染症対策を行いつつ、行事や遊びの提供を実施しました。
R5	○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。 来館者数　開館日数 バンビーズ：47,523人　347日 ハッピーズ：54,718人　347日 ○ 乳幼児～高校生まで、世代に応じた行事・イベントを実施しました。
R6	○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。 来館者数　開館日数 バンビーズ：47,434人　347日 ハッピーズ：54,925人　347日 ○ 乳幼児～高校生まで、世代に応じた行事・イベントを実施しました。
R7	○ 地域の子育て支援の拠点として児童センターを運営し、乳幼児から高校生までの子どもの居場所づくりを行いました。 来館者数　開館日数 バンビーズ：42,317人　347日 ハッピーズ：56,959人　347日 ○ 乳幼児～高校生まで、世代に応じた行事・イベントを実施しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	利用者数（１日当たり）	人	目標値	288	288	288	288	288
			実績値	192	223	294	295	286
			達成状況	未達成	未達成	達成	達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	乳幼児親子や子どもの居場所づくりを目的としているため、一日当たり利用者数を指標としました。							

４．コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	42,653	1,644	1,662	0	0	39,347
R4	44,758	2,329	2,347	0	0	40,082
R5	45,091	2,321	2,297	0	0	40,473
R6	47,260	1,702	1,702	0	0	43,856
R7	46,632	1,732	1,732	0	257	42,911
合計	226,394	9,728	9,740	0	257	206,669

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は未達成となりました。当面は、感染症警戒レベルの状況に応じて対応が必要となりますが、適切な感染対策を行いつつ事業を実施します。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度に続き利用者数は未達成となりました。
R5	コロナ禍から明け、過年度と比べて利用者数が過去最多となりました。 地域や各学校と連携がとれており、こどもの遊び場・居場所として広く認知されていると考えられます。
R6	昨年度からほぼ横ばいの利用者数となり、事業目標達成となりました。 こどもの遊び場・居場所としてさらに認知してもらえるように事業を実施します。
R7	南交流センター外壁工事のため利用が制限され、バンビーズの利用者数が減少し、事業目標は未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	適切な感染対策を行いつつ事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。 令和5年度に新型コロナウイルスが5類感染症に移行することで、今後は利用者の増加が見込まれます。
R5	施設・備品の老朽化が目立つため、適宜修繕・更新を行いながら、事業を継続します。
R6	令和７年度は南交流センターの外壁工事が予定されており、利用者数の減少が見込まれますが、外壁工事の間も安全確保しながら事業を継続します。
R7	施設・備品の老朽化が目立つため、適宜修繕・更新を行っていき、地域や各学校と連携しながら、こどもの遊び場・居場所として広く認知されるよう事業を継続していきます。

6．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	新型コロナウイルス感染症の影響により、閉館期間が長期間続き、利用者数が激減したため目標は未達成となりました。
R4	前年度と対比し利用者数は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、未達成となりました。
R5	コロナ禍から明け、過年度と比べて利用者数が過去最多となりました。 地域や各学校と連携がとれており、こどもの遊び場・居場所として広く認知されていると考えられます。
R6	こどもの遊び場・居場所として広島市民の利用も多く、町内外で施設の認知が広がっています。
R7	コロナ禍が明け、令和5年度に利用者数が回復するとともに、2か年にわたり事業目標を達成しましたが、令和7年度はバンビーズ設置施設の改修に伴い利用が制限され、若干目標値を下回り未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	適切な感染対策を行い、できる範囲で事業を実施しながら、子育て支援及び青少年健全育成を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。 令和5年度は、コロナ前の利用者数に戻る見込みです。
R5	施設・備品の老朽化が目立つため、適宜修繕・更新を行いながら、事業を継続します。
R6	こどもの遊び場・居場所として認知が広がっていますが、学区外とされる学校の児童対応が課題です。
R7	子どもの居場所として人気の高い事業（施設）であり、次期総合計画においても継続が望まれます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	放課後児童クラブ(留守家庭児童会)運営事業	事業番号	131104
担当部署名	教育委員会　　社会教育課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 運営体制を強化するため、広島県放課後児童支援員認定研修に参加しました。(7人) ○ サービスの質を高めるため、指導員等専門研修に参加しました。(12人)
R4	○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 運営体制を強化するため、広島県放課後児童支援員認定研修に参加しました。(3人) ○ サービスの質を高めるため、広島市等と共同で実施の放課後児童クラブ職員等専門研修に指導員が参加しました。(11人)
R5	○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 広島県放課後児童支援員認定研修へ5人の指導員が参加し、資格を取得しました。 ○ 指導員等専門研修に14人の指導員が参加しました。
R6	○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 広島県放課後児童支援員認定研修に4人の指導員が参加し、資格を取得しました。 ○ 指導員等専門研修に8人の指導員が参加しました。 ○ 広島県放課後児童支援員等資質向上研修に3人の指導員が参加しました。
R7	○ 町内全ての小学校で、平日は下校時から午後6時30分まで、長期休業・土曜日は原則として午前8時から午後6時30分までの間、適切な遊びや生活の場を提供しました。 ○ 広島県放課後児童支援員認定研修に5人の指導員が参加し、資格を取得しました。 ○ 広島県放課後児童支援員等資質向上研修に2人の指導員が参加しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	登録児童数	人	目標値	709	707	703	701	700
			実績値	750	803	871	869	879
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	就労等の理由で昼間家庭に保護者が不在の児童に活動場所を提供するため、登録児童数を指標としました。							

４．コスト情報(決算)

（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	83,586	27,861	27,861	0	0	27,864
R4	85,312	29,554	28,436	0	0	27,322
R5	102,916	31,247	30,888	0	0	40,781
R6	124,545	40,137	40,137	0	0	44,271
R7	134,092	42,137	42,137	0	0	49,818
合計	530,451	170,936	169,459	0	0	190,056

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	登録児童数は前年度(678人)より増加し、目標を達成しました。令和4年度は安全な運営ができる指導員の配置(増加)が必要となります。
R4	登録児童数は前年度(750人)より増加し、目標を達成しました。 一方で、登録児童数の増加に伴い、職員（指導員）の数や活動場所に不足が生じています。
R5	登録児童数は前年度(803人)より増加し、目標を達成しました。 その一方で、登録児童数の増加に伴い、指導員や活動場所に不足が生じています。 このため、令和5年度において、府中中央小に放課後児童クラブ施設の増築工事を行いました。
R6	登録児童数は前年度(871人)から横ばいで、目標を達成しました。 その一方で、登録児童数の増加に伴い、指導員に不足が生じています。
R7	登録児童数は前年度(869人)から横ばいで、目標を達成しました。 その一方で、登録児童数の増加に伴い、指導員に不足が生じています。

・評価及び対応方針

R3	指導員の処遇改善及び増員をしましたが、指導員の継続雇用ができるよう運営していきます。
R4	引き続き、指導員の処遇改善及び適正な活動場所の確保に努めます。
R5	府中中央小児童クラブでは活動場所を拡大することができましたが、他の児童クラブにおける指導員数や活動場所も注視し、必要に応じ対応を図ります。
R6	新聞広告に指導員の募集記事を掲載しましたが、充足していません。 引き続き、指導員の確保に努めます。
R7	広報・HP・新聞広告・ハローワークに指導員の募集記事を掲載しましたが、充足していません。 引き続き、指導員の確保に努めます。

6．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	事業目標は達成しました。 勤務条件を改善し安定的に運営ができるよう指導員の確保に努めましたが、引き続き指導員の確保が課題です。
R4	事業目標は達成しました。 指導員の勤務条件を改善し安定的に運営ができるよう指導員を確保に努めたが、引き続き指導員確保が課題です。
R5	目標値を大幅に超過し達成するとともに、過年度も含めると３年連続達成しています。 子育て世代への重点支援という町の施策が浸透してきた表れであると考えます。
R6	事業目標は達成しました。 指導員の勤務条件を改善し安定的に運営ができるよう指導員を確保に努めましたが、引き続き指導員の確保が課題です。
R7	事業目標は達成しました。 指導員の勤務条件を改善し安定的に運営ができるよう指導員を確保に努めましたが、引き続き指導員の確保が課題です。

・評価及び対応方針

R3	今後も、指導員の確保のため、継続して労務環境改善に努めます。
R4	今後も、指導員の確保のため、継続して労務環境改善に努めます。
R5	評価すべき事業であると思いますが、一方で予定どおりの指導員数を確保できていない状況も見受けられ、適宜改善が必要です。
R6	今後も、指導員の確保のため、継続して労務環境改善に努めます。
R7	今後も、指導員の確保のため、継続して労務環境改善に努めます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略　○

事務事業の名称	ネウボラセンター事業	事業番号	131105
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		

政策体系

基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり
基本施策	3	多世代連携による子育て支援の充実
単位施策	1	子育て世代への重点支援

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○　毎月町内3ヶ所で実施予定であった①～④の事業について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、①～③はオンライン実施、④は中止としました。 ①妊娠中期マタニティ教室（参加率20.2%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率89.9%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率93.5%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（中止） また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。 ⑤産前コール（参加率83.7%） ⑥産後2週間コール（参加率83.7%） ⑦産後4週間コール（参加率85.0%） ○　産後ケア事業を実施しました。（宿泊4件、デイ1件、母乳ケア169件、アウトリーチ30件） ○　母子保健電子カルテの運用を5月から開始しました。 また、オンライン事前問診システムについては、産後ケアの利用申請と利用後アンケートを4月から、妊娠届出時のアンケートを5月から運用開始しました。
R4	○　毎月3ヶ所で実施予定であった①～④の事業について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、①～③はオンライン実施、④は中止としました。 ①妊娠中期マタニティ教室（参加率28.1%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率95.4%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率95.8%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（中止） また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。 ⑤産前コール（参加率92.3%） ⑥産後2週間コール（参加率89.7%） ⑦産後4週間コール（参加率85.3%） ○　産後ケア事業を実施しました。（宿泊23件、デイ5件、アウトリーチ34件、母乳ケア248件） ○　電子カルテのタブレットを11台追加購入し、集団での母子保健事業の準備を行いました。
R5	○　新型コロナウイルス感染症対策として、4～6月の①～③はオンライン実施、④は中止としました。7月以降は、集団事業を再開し、毎月町内3ヶ所で①～④を実施しました。 ○　定期的に丁寧な面談を行い切れ目のない支援を実施しました。 ①妊娠中期マタニティ教室（参加率39.5%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率90.5%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率83.9%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（137件） また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。 ⑤産前コール（参加率90.2%） ⑥産後2週間コール（参加率92.4%） ⑦産後4週間コール（参加率95.2%） ○　産後ケア事業を実施しました。（宿泊9件、デイ2件、母乳ケア228件、アウトリーチ25件） ○　紙カルテ（H30.4月～R3.11月生まれ）をPDFにして、紙カルテのデジタル化を行いました。
R6	○　毎月町内3ヶ所で①～④を実施しました。定期的に丁寧な面談を行い切れ目のない支援を実施しました。 ①妊娠中期マタニティ教室（参加率47.6%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率86.2%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率81.1%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（236件） また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。 ⑤産前コール（参加率90.8%） ⑥産後2週間コール（参加率92.3%） ⑦産後4週間コール（参加率95.1%） ○　産後ケア事業を実施しました。（宿泊36件、デイ8件、母乳ケア228件、アウトリーチ58件） ○　R6年度より妊婦・乳幼児健康相談の中で助産師相談を開始しました。
R7	○　毎月町内3ヶ所で①～④を実施しました。定期的に丁寧な面談を行い切れ目のない支援を実施しました。 ①妊娠中期マタニティ教室（参加率41.7%） ②4か月児すこやか赤ちゃん広場（参加率87.0%） ③9か月児のびのび赤ちゃん広場（参加率79.5%） ④妊婦・乳幼児健康相談・栄養相談（324件） また、産前産後サポート事業として次の⑤～⑦の事業を実施しました。 ⑤産前コール（参加率86.1%） ⑥産後2週間コール（参加率92.2%） ⑦産後4週間コール（参加率96.1%） ○　産後ケア事業を実施しました。（宿泊15件、デイ44件、母乳ケア268件、アウトリーチ30件）また、R7年度より多胎児にかかる追加費用の助成を開始しました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	相談件数	件	目標値	3,528	3,528	3,651	3,651	3,651
			実績値	3,226	3,543	3,034	3,568	3,953
			達成状況	未達成	達成	未達成	未達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	母子保健・子育て支援サービスの充実を図ることを目的に、身近な相談支援の場所として、「ネウボラふちゅう」を開設するため、相談件数を指標としました。							

４．コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	12,265	6,847	2,596	0	1,185	1,637
R4	18,489	7,562	6,775	0	835	3,317
R5	19,903	9,485	6,012	0	2,535	1,871
R6	42,004	17,775	4,844	0	2,703	16,682
R7	40,371	13,070	6,395	0	4,433	16,473
合計	133,032	54,739	26,622	0	11,691	39,980

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の事業を中止又は実施方法を変更して行ったため、目標は未達成となりましたが、教室や広場をオンラインで実施し、引き続き行うことができました。
R4	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部の事業を中止又は実施方法を変更して行いましたが、各事業の実施率が上昇し、随時の相談件数も増加したため、目標達成となりました。
R5	一部、オンライン等で実施していた事業を、7月から集団事業として再開しましたが、幼児健診の集団健診再開に伴い、個別健診後の電話相談を終了したことや、妊婦・乳幼児健康相談を3年ぶりに再開したものの、以前に比べて相談者が減少したことにより、相談件数が減少し目標達成となりませんでした。
R6	目標は未達成となりましたが、随時の相談件数や妊婦・乳幼児健康相談の相談件数が増加し、前年度と比べて相談件数は増加しました。
R7	随時の相談件数や妊婦・乳幼児健康相談の相談件数が増加し、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	事業を継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。
R6	引き続き事業を継続します。
R7	引き続き事業を継続します。

6．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の事業を中止又は実施方法を変更して実施したため、目標は未達成となりましたが、教室や広場をオンラインを活用した新しい事業の形で引き続き実施することができました。
R4	コロナ禍でも事業の中止を最小限にとどめ、オンラインや電話等を活用するなど実施方法を変更し、回数を増加させる工夫を行ったことにより、随時の相談件数が増加したことから、目標値を達成しました。
R5	一部、オンライン等で実施していた事業を、7月から集団事業として再開しましたが、幼児健診の集団健診再開に伴い、個別健診後の電話相談を終了したことや、妊婦・乳幼児健康相談を3年ぶりに再開したものの、以前に比べて相談者が減少したことにより、相談件数が減少し目標達成となりませんでした。
R6	4月から子ども家庭センターとしてネウボラと児童福祉が一体となり包括的な相談支援を行いましたが、相談件数としては目標値に達しませんでした。
R7	「こども家庭センター」として児童福祉との包括的な支援が浸透した影響もあり、事業目標である相談件数は期間内で最も多く、達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	少しずつ従来の形に戻しながら、オンラインを活用した新しい形の事業も継続します。
R4	引き続き事業を継続します。
R5	引き続き事業を継続します。
R6	引き続き事業を継続します。
R7	相談件数は年間約4,000件にも達しており、妊娠・出産・子育てにおける切れ目のないサポートの中心的役割を果たす事業と評価します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略

事務事業の名称	子ども医療費助成事業	事業番号	131106
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課、保険年金課		
政策体系			
基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり	
基本施策	3	多世代連携による子育て支援の充実	
単位施策	1	子育て世代への重点支援	

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ・未就学児受給者数　3,167人 ・小学生受給者数　2,424人 ・中学生受給者数　5人
R4	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ・未就学児受給者数　3,137人 ・小学生受給者数　2,465人 ・中学生受給者数　9人
R5	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ○ 令和6年1月診療分から、中学生の通院も助成対象としました。 ・未就学児受給者数　2,963人 ・小学生受給者数　2,498人 ・中学生　986人
R6	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ・未就学児受給者数　2,766人 ・小学生受給者数　2,482人 ・中学生　1,017人
R7	○ 府中町に住所のある子どもが保険診療を受ける際、健康保険適用後の自己負担額について、その一部または全部を助成しました。 ○ 令和7年4月診療分から、所得制限を撤廃しました。 ・未就学児受給者数　2,944人 ・小学生受給者数　2,947人 ・中学生　1,429人

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	受給者数	人	目標値	5,729	5,729	6,923	6,923	6,923
			実績値	5,596	5,611	6,447	6,265	7,323
			達成状況	未達成	未達成	未達成	未達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	経済的負担の軽減及び重症化を防ぐため、助成制度の受給者数を指標としました。							

４．コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	133,446	1,009	38,849	0	0	93,588
R4	143,236	995	36,444	0	0	105,797
R5	163,189	437	40,741	0	0	122,011
R6	184,597	1,399	34,252	0	0	148,946
R7	204,532	829	30,742	0	10,408	162,553
合計	829,000	4,669	181,028	0	10,408	632,895

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	実施事業の周知を継続的に行いました。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、目標は未達成となりましたが、対前年度比2,300万円増の助成を行いました。
R4	実施事業の周知を継続的に行いました。コロナ禍での受診控えもあり、目標値は達成できませんでした。
R5	実施事業の周知を継続的に行いました。令和6年1月から中学生の通院も助成対象とし、前年より受給者数が増加しましたが、目標を達成することができませんでした。
R6	実施事業の周知を継続的に行いました。未就学児の受給者数が年々減少傾向にあり、目標を達成することができませんでした。
R7	実施事業の周知を継続的に行いました。令和7年4月からの所得制限撤廃に伴い、前年より受給者数が増加し、目標を達成しました。

・評価及び対応方針

R3	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R4	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R5	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R6	令和7年4月からの所得制限撤廃に伴い、受給者数は増える見込みです。引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R7	令和9年1月からの受給対象者拡大に伴い、受給者数は増える見込みです。引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。

6．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	実施事業の周知を継続的に行いましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えもあり、目標は未達成となりました。
R4	事業の周知は継続的に行いましたが、コロナ禍の受診控えもあり、目標値は達成できませんでした。
R5	実施事業の周知を継続的に行いました。令和6年1月から中学生の通院も助成対象とし、前年より受給者数が増加しましたが、目標を達成することができませんでした。
R6	中学生の通院も対象となったことで、申請者は増加しましたが、未就学児の受給者数が年々減少傾向にあることから、目標を達成することができませんでした。
R7	所得制限の撤廃が大きく影響し、受給者数は期間内で初めて7,000人を超え、事業目標は初めて達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図るとともに、医療費の推移を分析し、対象者の拡大についての検討も行います。
R4	令和5年度は、中学生の通院も対象にする事業拡充の準備を進めており、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R5	引き続き助成制度の周知を行い、子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R6	引き続き助成制度の周知を行うとともに、所得制限を撤廃して子育て世代への経済的負担軽減等を図ります。
R7	本事業は近隣自治体間のサービス合戦の色合いが濃い側面もありますが、子育て世代における子どもの医療費に係る経済的負担は軽くなく、次期実施計画においても適正な事業運営が望まれます。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略：○

事務事業の名称	子どもの予防的支援構築事業	事業番号	131107
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1	みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり	
基本施策	3	多世代連携による子育て支援の充実	
単位施策	1	子育て世代への重点支援	

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ AI予測から支援までの実証試験を実施しました。 ○ 試験的にアプリを活用してリスクの高い児童について確認し、リスク予測が調査の結果確かな場合は予防的な支援を実施しました。 ○ 学校の情報を管理する校務支援システムを改修し、自動連携を行いました。 ○ アプリに校務支援データを取り込むための改修を実施しました。 ○ アプリの機能追加のための改修を実施しました。 ○ 必要な予防的支援メニューの検討を行いました。 （広島県モデル事業）
R4	○ 母子保健情報、子ども子育て支援情報、福祉情報をもとに、こどもデータ統合システムを構築するとともに、児童家庭相談システムの導入及びデータの自動連携を行いました。AIモデルの生成・稼働を行う中、システムを試行的に運用（リスクスコアに基づく試行的確認）し、潜在的に支援の必要な児童を把握しました。 ○ こどもデータ統合システムに係る利用管理規定(案）を策定し、関係部署と協議を行いました。
R5	○ 「こどもデータ統合システム」を構築し、システム機能でリスクを予測。潜在的に必要な児童44人を把握し、個別なアプローチを行い予防的な支援を開始しました。効果検証は継続して実施しています。 ○ こども家庭庁「こどもデータ連携による支援実証事業」の採択を受け、事業を推進しました。 ○ 府中町子どもの予防的支援構築事業実施要綱等（内部規定）を制定後、令和5年12月1日より事業開始とし、事業周知を行っています。
R6	○ 「こどもデータ統合システム」を運用し、システム機能でリスク予測を行い、支援対象者に予防的な支援を実施しています。母子保健の乳幼児健診や学校定期訪問により、見守りを継続しています。 ○ 予防的支援として、子育て・育ちサポート相談（5歳児相談事業）を試行的に実施しました。また、養育支援訪問事業を拡充した子育て・育ちサポート訪問を行い、潜在的に支援の必要な児童への支援を行っています。
R7	○ 「こどもデータ統合システム」を運用し、システム機能でリスク予測を行い、支援対象者に予防的な支援を実施しています。母子保健の乳幼児健診や学校定期訪問により、見守りを継続しています。 ○ 予防的支援として、5歳児子育て・育ちサポート相談及び子育て・育ちサポート訪問を実施しました。 ○ 個別のアプローチから関係づくりを行い、支援の必要な家庭及び児童へサポートプランを作成・手交しました。作成・手交件数：71件

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	ＡＩの活用	－	目標値	構築・検証	検証・支援	検証・支援	支援	支援
			実績値	構築中	構築・検証	検証・支援	支援	支援
			達成状況	未達成	未達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	多面的・継続的に予防的支援を実施することが目的のため、ＡＩの活用を指標としました。							

４．コスト情報(決算)

（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	23,767	949	20,329	0	0	2,489
R4	4,884	965	2,500	0	0	1,419
R5	4,452	1,195	1,374	0	0	1,883
R6	19,980	5,343	12,006	0	0	2,631
R7	11,132	7,055	1,913	0	0	2,164
合計	64,215	15,507	38,122	0	0	10,586

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	情報収集に時間を要しましたが、データ連携システムの構築により調査時間の短縮が期待できます。 学習データが不十分なため、今後児童家庭相談システムを導入してデータを更に蓄積し、AIモデルを改善していく必要があります。
R4	デジタル庁の実証事業でガイドラインの作成など、データ連携にかかる個人情報保護や情報セキュリティの整理について検討しました。こどもデータ統合システムが完成し、AIを活用した分析モデルを構築し搭載しました。分析結果については、データ不足が課題であるため、家庭児童相談システムを導入し、データの増量を行いました。
R5	全国に先駆け、他課と連携しながら個別アプローチを行い支援につなぐことができました。 当課のみで個別アプローチを試みたが、有効なアプローチが見つかっていない児童もいます。
R6	システムに搭載しているAIを活用した分析モデルは、高リスク値から支援の必要性を検証しましたが、予防的な支援のためのリスク予測値や支援の対象者を人が判断する基準を明確にしました。データ連携による切れ目のない・見落としのない支援強化のため、５歳児相談事業を試行的に実施しました。
R7	システムを活用したリスク予測を指標の一つとし、収集データで二次スクリーニングする等のフローに基づき、支援対象児童を把握することができています。子育て・育ちサポート事業の実施により、予防的な支援の広報ができました。

・評価及び対応方針

R3	令和4年度は国の支援実証事業に採択されているため、法の整備や倫理面の学習、先駆的なプッシュ型支援の検討も合わせて事業を継続します。
R4	試行的な運用から本稼働に向けた取組みを強化するため、引き続き子ども家庭庁実証事業として継続実施します。 潜在的な支援の必要な児童について予防的な支援を試行し、検証を行います。
R5	実証事業を採択した市町を先行し支援まで行うことができました。今後は把握できた児童に対する予防的支援の連携協議ができるよう体制を整え、支援につなげていく必要があります。 県のモデル事業最終年度で、より有効な予測ができるようシステム構築を行います。
R6	システムを活用し、見守りの拡充や包括的な支援体制構築の支援方針会議を行うことができています。就学後への連携及び学校との連携など切れ目のない支援体制の構築を行います。
R7	児童の所属等と支援方針会議を行い中長期の見守りができています。サポートプランの協働作成により、相談支援の充実や就学への切れ目のない支援体制、地域ネットワークの強化に努めます。

6．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	データ連携システムの構築に向け他機関との調整及びデータ収集方法等に時間を要したため、目標が未達成となりました。
R4	事業を実施していく中で課題はまだ多くありますが、令和4年度はデジタル庁の実証事業として実施することで、事業は加速化できました。こどもデータ統合システムが完成し、支援について関係機関で協議を行うところまで進めることができましたが、支援の検証までは進めませんでした。
R5	全国に先駆け、他課と連携しながら個別アプローチを行い支援につなぐことができました。 当課のみで個別アプローチを試みたが、有効なアプローチが見つかっていない児童もいます。
R6	こどもの育ちに関する様々な情報を基にデータ統合システムを構築し潜在的に支援を必要とする児童を抽出し、予防的な支援を開始しました。
R7	ＡＩの活用において、初年度以降構築、検証を経て、令和5年度からは支援に着手しましたが、最終年度では当該支援がある程度恒常化しています。 事業目標は、令和5年以降達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	令和4年度は国の支援実証事業に採択されているため、法の整備や倫理面の学習、先駆的なプッシュ型支援の検討も合わせて事業を加速しながら継続します。
R4	令和5年度は、こども家庭庁の実証事業として引き続き事業を実施します。目標を達成できるよう、関係機関と連携しながら進めます。
R5	実証事業を採択した市町を先行し支援まで行うことができました。今後は把握できた児童に対する予防的支援の連携協議ができるよう体制を整え、支援につなげていく必要があります。 県のモデル事業最終年度で、より有効な予測ができるようシステム構築を行います。
R6	こどもデータ統合システムを活用し、行政からの働きかけにより多面的・継続的に見守り・支援を行います。
R7	「こどもデータ統合システム」を活用・運用することにより、多面的・継続的かつ最適な予防的支援が遂行できている事業であると評価します。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	不育症治療費助成事業	事業番号	131108
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○　令和4年度開始事業のため実績なし
R4	○　実施要綱を制定し、助成の要件を定めました。 　令和4年度実績　0件
R5	○　不育症の治療に要する費用に対し助成を行うことで、対象者の負担軽減を図ります。 （助成件数2件） ○　ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R6	○　不育症の治療に要する費用に対し助成を行うことで、対象者の負担軽減を図ります。 （助成件数1件） ○　ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。
R7	○　不育症の治療に要する費用に対し助成を行うことで、対象者の負担軽減を図ります。 （助成件数2件） ○　ホームページ及び広報で制度の案内を行い、助成活用の周知を図りました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成件数	件	目標値	－	3	3	3	3
			実績値	－	0	2	1	2
			達成状況	－	未達成	未達成	未達成	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	不育症治療に係る負担軽減が目的であるため、助成件数を指標としました。							

４．コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	352	0	0	0	0	352
R6	4	0	0	0	0	4
R7	184	0	0	0	0	184
合計	540	0	0	0	0	540

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	-
R4	要綱の制定が遅れたため、事業の周知ができませんでした。
R5	未達成の要因として、制度の周知不足が考えられます。
R6	未達成の要因として、制度の周知不足が考えられます。
R7	未達成の要因として、制度の周知不足が考えられます。

・評価及び対応方針

R3	-
R4	事業を継続します。 広報、ホームページによる周知を行います。 要綱制定が遅れたため、令和4年4月1日からの検査・治療費について、令和5年度での申請を可としました。
R5	引き続き助成制度の周知を行い、対象者の負担軽減を図ります。
R6	引き続き助成制度の周知を行い、対象者の負担軽減を図ります。
R7	引き続き助成制度の周知を行い、対象者の負担軽減を図ります。

6．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	-
R4	要綱の制定に時間がかかり、事業の周知まで至りませんでした。
R5	令和４年度末から始まった事業であり、助成制度について周知不足から利用件数が伸びないことが考えられます。
R6	目標値に対して利用件数が下回りました。
R7	助成件数は伸びを欠き、事業目標は期間内（4年間）全年度において未達成となりました。

・評価及び対応方針

R3	-
R4	必要な方が制度の利用ができるように、広報及びホームページによる周知を行います。事業は引き続き継続します。
R5	助成制度を効果的に周知する方法について検討を行い、制度の周知を図ります。
R6	制度の周知不足なのか、助成対象者が潜在的に少ないのか明確ではありません。
R7	対象者の経済的負担の軽減を図るため、助成制度を設けること自体が少子化に寄与する事業である一方、助成件数の多寡については、先ず現状を考究することが肝要です。

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	紙おむつ等定額利用サービス補助事業	事業番号	131109
担当部署名	福祉保健部　　子育て支援課		
政策体系			
基本目標	1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり		
基本施策	3 多世代連携による子育て支援の充実		
単位施策	1 子育て世代への重点支援		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○　令和7年度開始事業のため実績なし
R4	○　令和7年度開始事業のため実績なし
R5	○　令和7年度開始事業のため実績なし
R6	○　令和7年度開始事業のため実績なし
R7	○　交付要綱を制定し、令和7年10月1日から事業を開始しました。 令和7年度実績　助成額　695千円 園数　8園 助成件数 1,390人

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	助成件数	件	目標値	－	－	－	－	1,494
			実績値	－	－	－	－	1,390
			達成状況	－	－	－	－	未達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	おむつ管理の負担軽減が目的のため、助成件数を指標としました。							

４．コスト情報（決算）

（単位：千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0	0
R7	695	0	0	0	0	695
合計	695	0	0	0	0	695

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	事業開始が年間ではなく、10月1日からということが要因として考えられます。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	引き続き事業実施し、対象者の負担軽減を図ります。

6．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）	
R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	事業目標である助成件数は未達成となりましたが、約93%の達成率であり、概ね目的は果たせています。

・評価及び対応方針

R3	－
R4	－
R5	－
R6	－
R7	最終年度の10月から開始した事業であり、次期実施計画も継続のうえ評価を仰ぐ必要があります。